



- ◇ 発行：中国情報通信懇談会
- ◇ TEL:082-222-3324 FAX:082-502-8152
- ◇ E-mail:jimukyoku@cic-infonet.jp
- ◇ <http://www.cic-infonet.jp/>

＜＜中国情報通信懇談会／地域情報化・コンテンツ部会＞＞

ICTを利用したソリューション の募集・公表について

中国情報通信懇談会 地域情報化・コンテンツ部会では、地域の様々な課題解決に取り組んでいる地方自治体をはじめとする関係者の取り組みを支援することを目的に、ICT を活用したソリューションを募集します。

この取組は、平成24年度、当部会に設置した「中国地域のICT利活用促進のための調査検討会」の報告書を踏まえて継続しているもので、**会員の皆様からソリューションの提案を受け、その内容を地方自治体等へ提供する取組**です。

ソリューションの募集分野につきまして、総務省の策定する地域IoT実装推進ロードマップに示されている**11分野**に記載を合わせております。今年度、ロードマップが改訂され、新たに**子育て**の分野が追加されました。つきましては、応募頂く方は、添付の地域IoT実装推進ロードマップより該当分野を確認していただくようお願いいたします。

応募いただきましたソリューションは、地域の課題解決に資するソリューションとして広く共有・展開するため、当懇談会のホームページで公表いたします。

応募方法等

1 応募期間

平成30年5月1日（火）～5月25日（金）まで

2 応募条件

- ① ICTを利用したソリューションであること
- ②以下に掲げる各分野の課題解決に結びつくもので、ホームページ等で公開可能なもの

①教育、②医療・介護・健康、③子育て(新)、④働き方、⑤防災、⑥農林水産業、⑦地域ビジネス、⑧観光、⑨官民協働サービス、⑩スマートシティ、⑪IoT 基盤

※ソリューションが複数分野にまたがるものは、それぞれの分野ごとに記載をお願いします。また、各分野の具体的なイメージとして、地域 IoT 実装推進ロードマップを以下スクロールして頂くとご覧になれますので、ご参照ください。

※ソリューションの具体例は、以下のURLからご覧いただけます。

【平成 29 年度ソリューション】

http://www.cic-infonet.jp/section/solution/list_solution.htm

3 応募内容の確認

応募いただいたソリューションについては、後日、担当からメール等により内容を確認させていただき、可否を決定させていただきます。(原則、全て掲載することとしております。)

4 応募方法

本日のメルマガに添付しております応募様式ファイルを使用するか、下記ホームページから応募様式をダウンロードしていただき、ご記入の上メールで応募をお願いします。

URL : <http://www.cic-infonet.jp/>

Mail : jimukyoku@cic-infonet.jp

TEL : 082-222-3324 (担当: 吉富、木原)

5 ソリューションの取扱い等について

◎ホームページへの掲載

応募のあったソリューションは、原則、全て掲載することとしておりますので、前広にご応募いただきますよう、お願いいたします。

◎掲載の仕方の変更

各ソリューションへのアクセス数を見ることができるようになるため、今年度から pdf での掲載に変更いたします。(イメージは以下スクロールして頂くとご覧になれます。) pdf への変換作業は当方で行いますので、応募して頂く皆様におかれましては、特段負担となる作業はなく、昨年度までと同様に、提出様式に必要事項を記入して頂ければと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

◎ホームページへの掲載期間

原則として平成 31 年 3 月 31 日(日)までとさせていただきます。

PDF

ソリューション名

説明文

会社名
連絡先 etc...



応募者がお持ちのソリューションについてのpdf資料

◎応募者から応募様式にご記載頂いた情報と、
送付頂いたソリューションに関するPDF資料をもとに、
懇談会事務局で作成いたします。

◎懇談会HPのICTソリューション一覧には、
ソリューション名及びWebサイトURLのみを記載し、
リンクでpdf資料にアクセスできるようにいたします。

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)

平成30年4月25日

総務省

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)①

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 次世代を担う 向上地産正 数の質的	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	医療情報連携 ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開			実装医療圏数: 15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸		
		医療・介護・健康データ 利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に 向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装主体数:80団体 利用者数:30万人			
	子育て	妊娠・出産・子育て 支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自律的普及展開の促進			実装主体数:20団体 利用者数:3万人	出生率の 向上促進 子育て 安心な 社会の実現		
		子育て支援 プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施			システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)			
	働き方	人口減少 労働力 不足	テレワーク	テレワークの普及展開	テレワークの普及展開			テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅テレワーク数:10%以上 整備箇所数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人		V字回復の 推進 居住交流
				ふるさとテレワークの普及展開	ふるさとテレワークの普及展開					
	防災	迅速・確実な 災害情報の 伝達	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携			高度化システムの普及展開	運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15		力の向上 地域防災
			G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開				システム実装自治体数:100		
農林水産業	新規就農者 の増加 高齢化 の進行 担い手の減少	スマート農業・ 林業・漁業モデル	農業情報に関する ガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300	人手の確保 生産性向上 農林水産業の 活性化		
		地域ビジネス 活性化モデル マイキー プラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開			地域で活動する企業におけるICT端末・ サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ			
観光	地域の観光情報発信 受入環境の整備	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開			システム実装団体数:150	観光消費増加			
		おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進				共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大		
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	普及展開 大規模実証・改善				翻訳システム 導入機関数:100		
官民協働サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の制約	オープンデータ 利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用		オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化・サービス向上 地域ビジネス・サービス実施		
		ビッグデータ 利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	調整・仲介(マッチング)機能の創設	調整・仲介(マッチング)機能の運用		ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300			
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化 地域実装、ルールの整備、働きかけ等			シェアリングエコノミー 活用自治体数:100			
スマート シティ	都市課題 解決	データ利活用型 スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証			成功モデルの普及展開	実装地域数:20カ所程度	都市の 活性化 向上		

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)②

項目	課題	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100%		地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等			明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
	セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成			演習受講者数:年間3,000人以上		
	テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等			脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底		
	ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新			テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	関係制度整備等			整備箇所数:約3万箇所		
			5Gシステム総合実証試験			世界に先駆け5G実現		

地域IoT実装の「分野別モデル」^{関係制度整備等}

